

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 重要な会計方針	7
8. 注記事項	9
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
② 棚卸資産の明細	13
③ 引当金の明細	13
④ 退職給付引当金の明細	13
⑤ 資産除去債務の明細	13
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
⑧ 役員及び職員の給与の明細	16
⑨ 開示すべきセグメント情報	17

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,123,323,673		
未収金		442,861,113		
棚卸資産		307,657,184		
前払費用		39,384,393		
賞与引当金見返 (注)		368,073,367		
その他流動資産		1,608,619		
流動資産合計			2,282,908,349	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	8,151,920,753			
減価償却累計額	-5,113,070,455			
減損損失累計額	-17,987,565	3,020,862,733		
構築物	1,001,294,019			
減価償却累計額	-654,193,633			
減損損失累計額	-1,071,671	346,028,715		
船舶	9,352,097,116			
減価償却累計額	-7,198,793,136	2,153,303,980		
車両運搬具	34,093,233			
減価償却累計額	-30,497,142	3,596,091		
工具器具備品	1,576,013,234			
減価償却累計額	-1,198,935,589	377,077,645		
土地	8,686,868,162			
減損損失累計額	-3,295,313,530	5,391,554,632		
建設仮勘定		2,189,000		
有形固定資産合計		11,294,612,796		
2 無形固定資産				
電話加入権	1,629,500			
ソフトウェア	13,234,879			
無形固定資産合計		14,864,379		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返 (注)	2,906,125,101			
その他資産	336,850			
投資その他の資産合計		2,906,461,951		
固定資産合計			14,215,939,126	
資産合計				16,498,847,475
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務 (注)		370,539,763		
未払金		884,392,822		
未払費用		33,979,859		
前受金		19,130,580		
預り寄附金 (注)		1,816,843		
預り金		278,067,066		
賞与引当金		368,073,367		
短期リース債務		358,040,736		
棚卸資産見返運営費交付金 (注)		304,162,490		
流動負債合計			2,618,203,526	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債 (注)				
資産見返運営費交付金	311,036,565			
資産見返寄附金	103,000,778			
資産見返物品受贈額	238,893			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,189,000	416,465,236		
資産除去債務		329,665,935		
長期リース債務		45,020,963		
引当金				
退職給付引当金	2,906,125,101			
PCB処理引当金	646,800	2,906,771,901		
長期預り寄附金 (注)		700,000		
固定負債合計			3,698,624,035	
負債合計				6,316,827,561
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		19,113,537,539		
資本金合計			19,113,537,539	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		5,337,141,519		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	-11,449,275,854			
減損損失相当累計額	-3,312,148,826			
利息費用相当累計額	-64,295,828			
除売却差額相当累計額	-311,451,229	-15,137,171,737		
資本剰余金合計			-9,800,030,218	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		586,696,707		
積立金		150,316,484		
当期未処分利益		131,499,402		
(うち当期総利益 131,499,402)				
利益剰余金合計			868,512,593	
純資産合計				10,182,019,914
負債純資産合計				16,498,847,475

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	7,080,952,639	
	一般管理費	856,222,125	
	受託費用	86,456,986	
	財務費用	9,906,334	
	臨時損失	75,462,826	
	損益計算書上の費用合計		<u>8,109,000,910</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	315,904,845	
	減損損失相当額 (注)	66,961,705	
	利息費用相当額 (注)	3,369,514	
	除売却差額相当額 (注)	<u>-1,527,899</u>	
	その他行政コスト合計		<u>384,708,165</u>
III	行政コスト		<u><u>8,493,709,075</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	3,363,327,385	
賞与引当金繰入	328,185,367	
法定福利費	565,473,893	
福利厚生費	19,426,318	
退職給付費用	286,235,564	
その他人件費	106,226,946	
外部委託費	33,423,595	
減価償却費	361,166,567	
港湾経費	80,590,717	
航海日当	84,888,320	
食卓料	118,461,078	
実習生経費	239,035,157	
保守・修繕費	594,670,079	
水道光熱費	58,286,228	
自動車・船舶燃料費	426,789,775	
旅費交通費	15,608,265	
消耗品費	95,143,879	
備品・資産費	19,188,267	
保険料	147,314,155	
通信費	38,468,620	
図書印刷費	22,765,464	
その他業務経費	76,277,000	7,080,952,639
一般管理費		
役員報酬	85,020,398	
給与、賞与及び諸手当	404,245,868	
賞与引当金繰入	39,888,000	
法定福利費	82,576,134	
福利厚生費	2,939,564	
退職給付費用	19,125,178	
その他人件費	59,619,165	
外部委託費	6,410,328	
減価償却費	19,844,602	
庁舎維持費	29,250,310	
保守・修繕費	23,095,395	
水道光熱費	5,657,037	
旅費交通費	16,754,969	
消耗品費	4,613,119	
備品・資産費	571,144	
諸謝金	20,954,023	
通信費	5,886,385	
租税公課	7,102,325	
その他管理経費	22,668,181	856,222,125
受託費用		86,456,986
財務費用		
支払利息	9,906,334	9,906,334
経常費用合計		8,033,538,084
経常収益		
運営費交付金収益 (注)	5,711,594,742	
施設費収益 (注)	1,377,135	
航海訓練実習収入	91,452,000	
入学検定料収入	6,106,400	
入学科収入	26,611,310	
授業料収入	299,394,227	
寄宿料収入	6,549,000	
社船実習負担金収入	752,070,000	
雑収入	18,708,974	
雑益	13,970,496	6,927,834,284
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	65,863,450	
資産見返寄附金戻入	7,522,642	
資産見返物品受贈額戻入	34,896	73,420,988
棚卸資産見返交付金戻入 (注)		412,970,047
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	5,914,755	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	87,172,263	93,087,018
寄附金収益 (注)		6,802,132
賞与引当金見返に係る収益 (注)		368,073,367
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		305,360,742
財務収益		
受取利息	15,294	15,294
経常収益合計		8,187,563,872
経常利益		154,025,788
臨時損失		
固定資産除却損		2,005,153
減損損失		3,487,940
和解金		60,936,748
その他臨時損失		9,032,985
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入 (注)		5,493,085
資産見返物品受贈額戻入 (注)		8
還付消費税		9,812,508
PCB処理引当金戻入		275,000
その他の臨時利益		18,600,000
当期純利益		34,180,601
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		112,743,563
当期総利益		18,755,839
		131,499,402

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金											Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	うち 施設費	うち 運営費 交付金	うち 政府拠 出	うち 寄附金 等	うち 目的積 立金	減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)	資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益(又は 当期未 処理損 失)	うち当期 総利益(又 は当期総 損失)	利益剰 余金(又は 繰越欠 損金)合 計		
当期首残高	19,252,687,539	19,252,687,539	4,785,534,419	2,439,099,553	334,000	8,165,838	2,330,000,000	7,935,028	-11,272,521,008	-3,245,187,121	-60,926,314	-173,829,129	-9,966,929,153	605,452,546	-	150,316,484	-	755,769,030	10,041,527,416	
当期変動額																				
Ⅰ 資本金の当期変動額																				
不要財産に係る国庫納付等による減資	-139,150,000	-139,150,000																	-139,150,000	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得			413,985,000	413,985,000									413,985,000						413,985,000	
固定資産の除売却									139,149,999			-137,622,100	1,527,899						1,527,899	
減価償却									-315,904,845				-315,904,845						-315,904,845	
固定資産の減損										-66,961,705			-66,961,705						-66,961,705	
時の経過による資産除去債務の増加											-3,369,514		-3,369,514						-3,369,514	
不要財産に係る国庫納付等			137,622,100			137,622,100							137,622,100						137,622,100	
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
利益処分による積立															150,316,484	-150,316,484				
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)																112,743,563	112,743,563	112,743,563	112,743,563	
前中期目標期間繰越積立金取崩額													-18,755,839			18,755,839	18,755,839			
当期変動額合計	-139,150,000	-139,150,000	551,607,100	413,985,000	-	137,622,100	-	-	-176,754,846	-66,961,705	-3,369,514	-137,622,100	166,898,935	-18,755,839	150,316,484	-18,817,082	131,499,402	112,743,563	140,492,498	
当期末残高	19,113,537,539	19,113,537,539	5,337,141,519	2,853,084,553	334,000	145,787,938	2,330,000,000	7,935,028	-11,449,275,854	-3,312,148,826	-64,295,828	-311,451,229	-9,800,030,218	586,696,707	150,316,484	131,499,402	131,499,402	868,512,593	10,182,019,914	

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	-2,285,048,739
	人件費支出	-5,518,965,542
	その他の業務支出	-145,909,987
	運営費交付金収入	7,389,354,000
	入学検定料収入	6,408,350
	航海訓練実習収入	82,746,000
	入学料収入	29,426,160
	授業料収入	298,429,140
	寄宿料収入	6,549,000
	受託収入	94,337,708
	寄附金収入	4,610,000
	社船実習負担金収入	752,070,000
	その他の収入	30,287,862
	預り金の支出	-725,329,656
	預り金の収入	721,523,180
	消費税還付額	33,606,054
	小計	774,093,530
	利息の受取額	15,294
	利息の支払額	-10,443,069
	和解金の支払額	-60,936,748
	保険金の受取額	18,600,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	721,329,007
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-334,227,140
	有形固定資産の売却による収入	1,527,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-332,699,240
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	-429,924,992
	不要財産に係る国庫納付等による支出	-1,527,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-431,452,892
IV	資金減少額	-42,823,125
V	資金期首残高	1,166,146,798
VI	資金期末残高	1,123,323,673

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		131,499,402
当期総利益	131,499,402	
II 利益処分額		
積立金	131,499,402	<u>131,499,402</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	8～35年
船舶	5～14年
車両運搬具	6～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87項1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. PCB処理引当金の計上方法

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記	
出資を財源に取得した資産に係る金額	- 14,187,459,521円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,493,709,075円
自己収入等	-1,322,289,493円
機会費用	182,856,708円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,354,276,290円
-----------------------------------	----------------

(2) 機会費用の計上方法

(イ) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(ロ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(ハ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は120,054,834円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は 11,444,568円です。

(2) その他臨時利益の内訳 保険金の受取 18,600,000円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,123,323,673円
期末残高	1,123,323,673円

5. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 乗船事務室

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要 (単位: 円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額
航海訓練用	土地	東京都中央区勝どき5-8-14	451,000,000
航海訓練用	建物	東京都中央区勝どき5-8-14	927,360

b. 減損の認識に至った経緯

乗船事務室は、当該資産の使用を停止し国庫へ返納をする見込みであるため、令和元年度において減損の認識を行いました。令和4年度において、引き続き当該土地及び建物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算出しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2) 小樽海上技術学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

(単位: 円)

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額	減損額	
				※1	※2
教育用	土地	北海道小樽市桜3-21-1	324,000,000	0	52,462,080
教育用	建物	北海道小樽市桜3-21-1	17,987,565	3,487,940	14,499,625

※1: 損益計算書に計上される減損損失

※2: 行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

b. 減損の認識に至った経緯

小樽海上技術学校は、令和元年より募集を停止し、令和4年2月末までに、小樽市側が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転を完了、令和4年3月から新校舎での業務を開始いたしました。令和4年度9月末に最後の在学生在が卒業し当該資産を使用していないことから減損の認識を行っております。

c. 回収可能サービス価額の算定方法

土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は路線価による相続税評価額を使用しております。建物の回収可能サービス価額は、老朽化により売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないため、零として算出しております。

6. 固定資産の減損の兆候

当期において、以下の資産について減損の兆候が認められます。

(1) 減損の兆候が認められた資産

a. 固定資産の用途・種類・場所の概要

(単位: 円)

用途	種類	所属	帳簿価額
船舶用レーダー装置	工具器具備品	海技大学校	1,249,101
実習用ボイラ	工具器具備品	海技大学校	15,641,756
舵取機	工具器具備品	海技大学校	4,463,100
第二操船シミュレータレーダ	工具器具備品	海技大学校	2,124,000
油圧トレーニングキット	工具器具備品	海技大学校	572,698
第二操船シミュレータ装置	工具器具備品	海技大学校	8,287,993
インマルサットFB	工具器具備品	海王丸	1,740,096

b. 減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に使用を見合わせていることから、減損の兆候が認められました。

c. 減損の認識

将来の使用見込があるため、減損を認識しておりません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,038,295,725円
退職給付費用	305,360,742円
退職給付の支払額	-437,531,366円
期末における退職給付引当金	2,906,125,101円

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	305,360,742円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要提出額は、30,908,461円でありました。

8. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等があります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	326,296,421円
②有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
③時の経過による調整額	3,369,514円
④期末残高	329,665,935円

9. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。
預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、未収金、未払金及び預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位: 円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
リース債務 (※2)	(403,061,699)	(402,024,671)	(1,037,028)

- (※1) 負債及び差額に計上されているものについては、() で示しております。
- (※2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。
- (※3) 金融商品の時価の算定方法
- 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- リース債務
- リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 不要財産に係る国庫納付等

(単位: 円)

①資産種類	船舶	
②資産名称	練習船「かざはや」	
③帳簿価額	(1)取得価額	139,150,000
	(2)減価償却	139,149,999
	(3)帳簿価額	1
④不要財産となった理由	練習船かざはやは、学生の海洋実習等で使用されてきたが、耐用年数14年のところ処分時の経年数は28年と老朽化が進んでおり、令和5年3月に代船の竣工が決定していたことから、今後も継続して使用する見込みがない資産であるため。	
⑤国庫納付等の方法	現金による国庫納付	
⑥譲渡収入の額	1,650,000	
⑦控除費用	122,100	
⑧国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	1,527,900
	納付年月日	令和5年3月24日
⑨減資額	139,150,000	
⑩備考		

11. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定 資産（減 価 償 却 費）	建 物	398,772,962	13,353,813	971,813	411,154,962	200,858,539	21,292,221	3,487,940	3,487,940	206,808,483	
	構 築 物	95,040,016	0	567,987	94,472,029	65,812,071	4,855,296	0	0	28,659,958	
	船 舶	2,568,628,980	0	0	2,568,628,980	1,478,129,328	182,272,008	0	0	1,090,499,652	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	0	0	34,093,233	30,497,142	1,517,448	0	0	3,596,091	
	工具器具備品	1,772,607,844	50,042,960	521,006,698	1,301,644,106	970,917,021	178,243,413	0	0	330,727,085	（注1）
	計	4,869,143,035	63,396,773	522,546,498	4,409,993,310	2,746,214,101	388,180,386	3,487,940	3,487,940	1,660,291,269	
有形固定 資産（減 価償却相 当 額）	建 物	7,740,765,791	0	0	7,740,765,791	4,912,211,916	168,567,357	14,499,625	14,499,625	2,814,054,250	
	構 築 物	906,821,990	0	0	906,821,990	588,381,562	21,226,552	1,071,671	0	317,368,757	
	船 舶	6,508,633,136	413,985,000	139,150,000	6,783,468,136	5,720,663,808	111,011,444	0	0	1,062,804,328	（注2）
	工具器具備品	274,369,128	0	0	274,369,128	228,018,568	15,099,492	0	0	46,350,560	
	計	15,430,590,045	413,985,000	139,150,000	15,705,425,045	11,449,275,854	315,904,845	15,571,296	14,499,625	4,240,577,895	
非 償 却 産 品	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,295,313,530	52,462,080	5,391,554,632	
	建設仮勘定	2,189,000	4,950,000	4,950,000	2,189,000	0	0	0	0	2,189,000	
	計	8,689,057,162	4,950,000	4,950,000	8,689,057,162	0	0	3,295,313,530	52,462,080	5,393,743,632	
有 形 固 定 資 産	建 物	8,139,538,753	13,353,813	971,813	8,151,920,753	5,113,070,455	189,859,578	17,987,565	17,987,565	3,020,862,733	
	構 築 物	1,001,862,006	0	567,987	1,001,294,019	654,193,633	26,081,848	1,071,671	0	346,028,715	
	船 舶	9,077,262,116	413,985,000	139,150,000	9,352,097,116	7,198,793,136	293,283,452	0	0	2,153,303,980	
	車 両 運 搬 具	34,093,233	0	0	34,093,233	30,497,142	1,517,448	0	0	3,596,091	
	工具器具備品	2,046,976,972	50,042,960	521,006,698	1,576,013,234	1,198,935,589	193,342,905	0	0	377,077,645	
	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,295,313,530	52,462,080	5,391,554,632	
	建設仮勘定	2,189,000	4,950,000	4,950,000	2,189,000	0	0	0	0	2,189,000	
	計	28,988,790,242	482,331,773	666,646,498	28,804,475,517	14,195,489,955	704,085,231	3,314,372,766	70,449,645	11,294,612,796	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	161,282,971	0	516,085	160,766,886	147,532,007	9,311,626	0	0	13,234,879	
	電話加入権	2,893,500	0	0	2,893,500	0	0	1,264,000	0	1,629,500	
	計	164,176,471	0	516,085	163,660,386	147,532,007	9,311,626	1,264,000	0	14,864,379	
投 資 そ の 他 の 資 産	退職給付引当金見返	3,038,295,725	305,360,742	437,531,366	2,906,125,101	0	0	0	0	2,906,125,101	
	その 他 資 産	336,850	0	0	336,850	0	0	0	0	336,850	
	計	3,038,632,575	305,360,742	437,531,366	2,906,461,951	0	0	0	0	2,906,461,951	

(注1) 当期減少額の主な内訳は次のとおりです。
海技大学校 第一操船シミュレータ用プロジェクタ
本部 i-コンテナライゼンス

45,360,000円
42,638,644円

(注2) 当期増加額の主な内訳は次のとおりです。
清水校 校内練習船かざはや

413,985,000円

② 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	239,893,225	484,227,697	0	416,463,738	0	307,657,184	
計	239,893,225	484,227,697	0	416,463,738	0	307,657,184	

③ 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	379,881,747	368,073,367	379,881,747	0	368,073,367	
PCB処理引当金	1,425,600	0	503,800	275,000	646,800	(注)
計	381,307,347	368,073,367	380,385,547	275,000	368,720,167	

(注) PCB処理引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、実績額と見積額の差額であります。

④ 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,038,295,725	305,360,742	437,531,366	2,906,125,101	
退職一時金に係る債務	3,038,295,725	305,360,742	437,531,366	2,906,125,101	
退職給付引当金	3,038,295,725	305,360,742	437,531,366	2,906,125,101	

⑤ 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	326,296,421	3,369,514	0	329,665,935	(注)
計	326,296,421	3,369,514	0	329,665,935	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返 との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 金 収 益 (注)	資産見返運 営費交付金	棚卸資産見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	7,389,354,000	5,711,594,742	12,033,813	477,772,569	-	-	6,201,401,124	817,413,113	370,539,763

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	4,332,907,502	4,173,468,275	人件費:3,605,132,974 業務経費:568,335,301
研究の実施	261,448,042	261,448,042	人件費:261,448,042
成果の普及・活用促進	151,109,177	151,109,177	人件費:151,109,177
期間進行基準による振替額	966,130,021	966,130,021	人件費:634,401,129 一般管理費:331,728,892
合計	5,711,594,742	5,552,155,515	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		
	振替額	主な使途	金額
海技教育の実施	483,890,199	棚卸資産	477,772,569
		建物	2,245,630
		工具器具備品	3,872,000
研究の実施	0	-	0
成果の普及・活用促進	0	-	0
法人共通	5,916,183	建物	5,916,183
合計	489,806,382		489,806,382

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
海技教育の実施	668,487,536	賞与引当金見返 303,927,423 退職給付引当金見返 364,560,113
研究の実施	61,725,958	賞与引当金見返 24,501,571 退職給付引当金見返 37,224,387
成果の普及・活用促進	22,204,823	賞与引当金見返 10,755,200 退職給付引当金見返 11,449,623
法人共通	64,994,796	賞与引当金見返 40,697,553 退職給付引当金見返 24,297,243
合計	817,413,113	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	370,539,763	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は海技教育の実施のために収益化予定であるが、内訳は以下のとおり。 練習船にかかる船舶燃料費として、翌事業年度に128,539,763を収益化予定 海王丸にかかる修繕費として、翌事業年度に242,000,000を収益化予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
合計	370,539,763	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
清水海上技術短期大学校校内 練習船「かざはや」建造	415,362,135	0	413,985,000	1,377,135	
合 計	415,362,135	0	413,985,000	1,377,135	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,940)	(1)	(0)	(0)
	89,068	6	0	0
職 員	(165,846)	(112)	(0)	(0)
	4,122,123	555	437,531	45
合 計	(168,786)	(113)	(0)	(0)
	4,211,191	561	437,531	45

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位:円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	6,641,731,801	339,137,650	201,614,092	7,182,483,543	926,517,367	8,109,000,910
その他行政コスト						
減価償却相当額	310,390,622	0	0	310,390,622	5,514,223	315,904,845
減損損失相当額	66,961,705	0	0	66,961,705	0	66,961,705
利息費用相当額	3,316,996	0	0	3,316,996	52,518	3,369,514
除売却差額相当額	-1,527,899	0	0	-1,527,899	0	-1,527,899
その他行政コスト 計	379,141,424	0	0	379,141,424	5,566,741	384,708,165
行政コスト	7,020,873,225	339,137,650	201,614,092	7,561,624,967	932,084,108	8,493,709,075
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,933,084,622	305,355,960	142,208,764	6,380,649,346	973,626,944	7,354,276,290
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	6,626,657,883	302,221,453	152,073,303	7,080,952,639	0	7,080,952,639
一般管理費	0	0	0	0	856,222,125	856,222,125
受託費用	0	36,916,197	49,540,789	86,456,986	0	86,456,986
財務費用	9,561,025	0	0	9,561,025	345,309	9,906,334
計	6,636,218,908	339,137,650	201,614,092	7,176,970,650	856,567,434	8,033,538,084
事業収益						
運営費交付金収益	4,332,907,502	261,448,042	151,109,177	4,745,464,721	966,130,021	5,711,594,742
施設費収益	1,377,135	0	0	1,377,135	0	1,377,135
航海訓練実習収入	91,452,000	0	0	91,452,000	0	91,452,000
入学検定料収入	6,106,400	0	0	6,106,400	0	6,106,400
入学金収入	26,611,310	0	0	26,611,310	0	26,611,310
授業料収入	299,394,227	0	0	299,394,227	0	299,394,227
寄宿料収入	6,549,000	0	0	6,549,000	0	6,549,000
社船実習負担金収入	752,070,000	0	0	752,070,000	0	752,070,000
雑収入	17,908,974	800,000	0	18,708,974	0	18,708,974
雑益	13,880,396	0	0	13,880,396	90,100	13,970,496
資産見返負債戻入	59,823,644	0	0	59,823,644	13,597,344	73,420,988
棚卸資産見返交付金戻入	412,658,018	0	0	412,658,018	312,029	412,970,047
受託収益	0	33,681,690	59,405,328	93,087,018	0	93,087,018
寄付金収益	6,702,132	100,000	0	6,802,132	0	6,802,132
財務収益	0	0	0	0	15,294	15,294
賞与引当金見返に係る収益	294,476,832	23,022,114	10,487,789	327,986,735	40,086,632	368,073,367
退職給付引当金見返に係る収益	274,038,533	4,934,031	7,263,000	286,235,564	19,125,178	305,360,742
計	6,595,956,103	323,985,877	228,265,294	7,148,207,274	1,039,356,598	8,187,563,872
事業利益	-40,262,805	-15,151,773	26,651,202	-28,763,376	182,789,164	154,025,788
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	2,005,153	0	0	2,005,153	0	2,005,153
減損損失	3,487,940	0	0	3,487,940	0	3,487,940
和解金	0	0	0	0	60,936,748	60,936,748
その他臨時損失	19,800	0	0	19,800	9,013,185	9,032,985
計	5,512,893	0	0	5,512,893	69,949,933	75,462,826
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	5,493,085	0	0	5,493,085	0	5,493,085
資産見返物品受贈額戻入	8	0	0	8	0	8
還付消費税	0	0	0	0	9,812,508	9,812,508
PCB処理引当金戻入	275,000	0	0	275,000	0	275,000
その他の臨時利益	0	0	0	0	18,600,000	18,600,000
計	5,768,093	0	0	5,768,093	28,412,508	34,180,601
当期純利益	-40,007,605	-15,151,773	26,651,202	-28,508,176	141,251,739	112,743,563
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,104	18,754,735	0	18,755,839	0	18,755,839
当期総利益	-40,006,501	3,602,962	26,651,202	-9,752,337	141,251,739	131,499,402
V 総資産						
流動資産	1,074,113,279	24,492,585	10,260,034	1,108,865,898	1,174,042,451	2,282,908,349
固定資産	13,448,819,027	161,294,810	95,003,019	13,705,116,856	510,822,270	14,215,939,126
土地	5,285,179,688	0	0	5,285,179,688	106,374,944	5,391,554,632
建物	2,882,836,596	0	0	2,882,836,596	138,026,137	3,020,862,733
構築物	338,136,884	0	2,979,483	341,116,367	4,912,348	346,028,715
船舶	2,153,303,980	0	0	2,153,303,980	0	2,153,303,980
工具器具備品	373,255,094	0	3,822,551	377,077,645	0	377,077,645
その他	2,416,106,785	161,294,810	88,200,985	2,665,602,580	261,508,841	2,927,111,421
計	14,522,932,306	185,787,395	105,263,053	14,813,982,754	1,684,864,721	16,498,847,475

1. 事業の種類の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究の実施	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

(単位：円)

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	1,104	0	0	1,104	0	1,104
受託費用	0	18,754,735	0	18,754,735	0	18,754,735
計	1,104	18,754,735	0	18,755,839	0	18,755,839